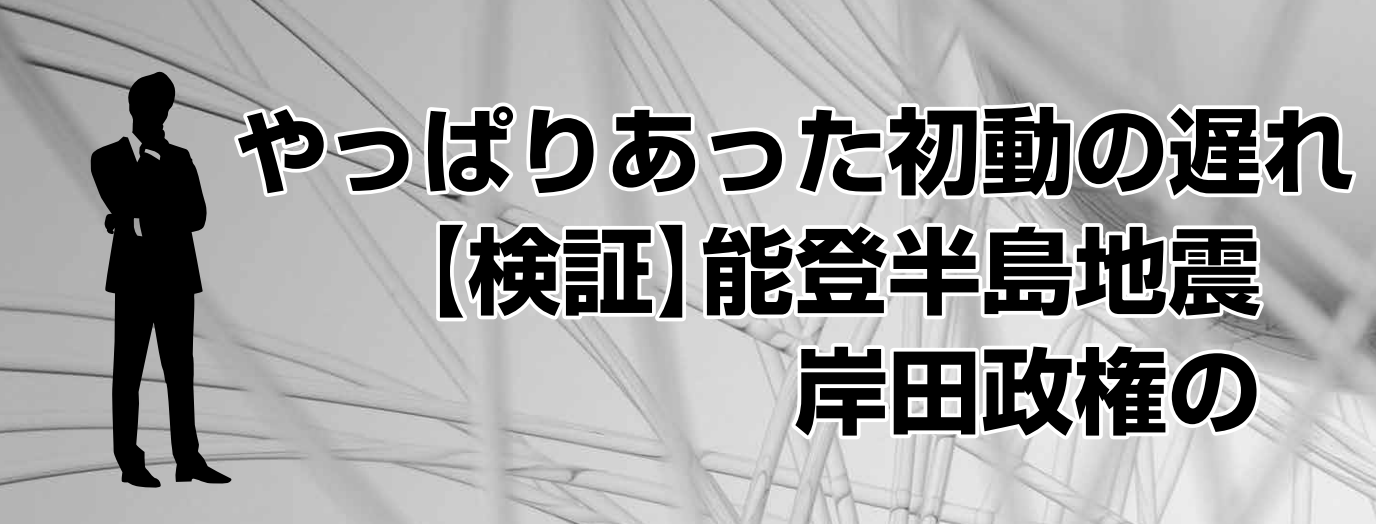
でも露呈した危機管理の問題点

政界展望

ジャーナリスト　鈴木哲夫

初動が遅れたということはない



やっぱりあった初動の遅れ【検証】能登半島地震 岸田政権の

元日の初動は危機管理上最悪

「初動が遅れたということはない」

通常国会の集中審議で岸田首相は能登半島地震への対応についてそう言い切った。

初動は本当に遅れていないのか。

この地震を甘く見ていた

しかし、取材を進めると遅れはあった。そして、危機管理知識の欠如と、過去の経験を生かしていない事実が見えてきた。

まず、今回焦点となったのが自衛隊の派遣についてである。自治体の首長や有識者などから、投入が遅かったのではないかとの批判が出ている。

過去を例に挙げると、２０１６年に発生した熊本地震では、投入された自衛隊は３日目に１万４０００人、５日目には２万４０００人だったのに対して、能登では５日目でようやく５０００人だった。

自衛隊は言うまでもなく、有事の際の人命救助や災害復旧のプロ集団である。可能ならば本来は迅速に大量に派遣すべきであることは言うまでもない。

今回投入が遅かったという批判に対して、岸田首相やその周辺、また防衛相などはこう反論している。

「能登半島は海に囲まれ、唯一入って行く道路が寸断されるなどの悪条件が重なっていた。現場の情報も十分に入っていなかった中で大量に動員するのは効果的でも合理的でもない。少しずつ逐次投入して行ったのは正しい」

また、熊本のように近くに駐屯地、部隊がなく、人員召集の難しさもあったという点も挙げている。

しかし、旧知の自衛隊ＯＢの制服組元幹部はこう断言した。

「初日からできること、方法はいろいろあったと思う。今回の現場を見て私の経験から言うと、当日から翌日にかけて５０００人は投入できる体制はできたと思うし、どんな悪条件でも何とか現地に入る能力や知恵は自衛隊にはある。有事のいわば軍隊なのだから。だが、勝手には動けない。問題があったとすれば官邸の決断や指示が遅かったということではないかと思う。そこがすべてではないか」

つまり、自衛隊云々より前に、そもそも首相や官邸を中心にした政府としての初動に問題があったのではないかというのだ。

岸田首相は、初動に問題なしと言っているが、じつは経過を丁寧に取材検証していくと大いに問題点が浮かび上がってきた。災害対策本部の設置を時間軸で見るとそれが明白なのだ。

まず、地震発生は元日1月1日の16時10分。官邸ではその1時間20分後の17時30分に「特定」災害対策本部を設置した。

ただ、災害対策本部にはその深刻度に応じて段階がある。この「特定」というレベルはいちばん軽い。首相は参加しない対策本部だ。

災害対策本部については軽い方から「特定」「非常」「緊急」とランクが上がる。つまり、今回は発生から1時間以上経っているのに、その時点で官邸は能登半島地震をまずはそこまで深刻ではないだろうと軽く見ていたことが分かる。

しかも、その「特定」災害対策本部ですら初会合は設置から2時間30分が経過した20時だった。もちろん岸田首相はメンバーではない。

そして、ようやく深夜の時間帯の22時40分になって、より深刻な状態に対応するための「非常」災害対策本部に1つランクを上げたのだった。

ところが、信じられないことに、ようやく首相も参加してその「非常」災害対策本部会議が開かれたのは何と翌日2日の午前9時23分。

一夜をやり過ごしたのだ。この間どれだけの命が奪われ、住民は逃げ惑い、現場は混乱し、どんな思いをしたか。

この遅さと鈍感さがどれだけ異常かは過去を見れば分かる。

２０１１年の東日本大震災は地震発生の28分後に「緊急」災害対策本部を設置。２０１６年の熊本地震は地震発生44分後に「非常」災害対策本部を設置している。

今回の時間軸をおさらいしよう。

発生から1時間20分も経ってもっとも軽い「特定」災害対策本部、4時間後にようやくランクを上げて「非常」災害対策本部、しかもその会議はじつに17時間後だ。

岸田首相は、元日の対応について国会答弁でこうも答えている。

「（地理的な制約もあり）情報収集に大きな困難が生じたが、被害状況の速やかな把握を指示した」

指示だけなら誰でもできる。元日の初動は危機管理上最悪だ。

防災取材をライフワークにしてきた私からすれば、今回取るべきだった初動についての結論はこうだ。

地理的に現場の状況が分からない？―。だからこそ、むしろ実態が分からないからこそ、まず最悪の状態を考え深刻度の高いレベルの対策本部をすぐに立ち上げ、自治体、警察、消防、自衛隊と省庁が総力で当たる。

もし被害が少なければ、逆に対策本部のレベルを下げればいい。要するに手順が逆なのだ。

平時は、官僚による政府の行政手続きというものは、だんだん段階を上げていくのが常道だ。しかし、災

人命救助や災害復旧のプロ集団

視察をもっとあとにやるということでもよかったはず

害有事と危機管理は違う。最悪を考えて最初に大きく広げ大丈夫なら狭めていく…。通常の立て付けとは逆にすべきだ。こんなことは首相が決断すればできる。

岸田首相が自ら先頭にも立たず能登半島地震を甘く見ていたことは明白だと言っていい。

発生直後から官邸と連絡を取っていた国交省（気象庁も管轄）の官僚ですら、さすがに呆れてこう証言した。

「現場の情報収集や本部設置などの判断はまずは官邸の官僚がやります。でも、過去のほとんどの首相は『どうなっているんだ』『対策本部の設置が遅い』とか言ってきたそうです。ところが、今回官僚が決めたことを首相は聞いて何も言わなかったそうです。要するに、発生初日、この地震を甘く見ていたということです。自衛隊派遣の決断が遅れたのもその1つと見ていい。地形がどうとかは言い訳にしか聞こえません」

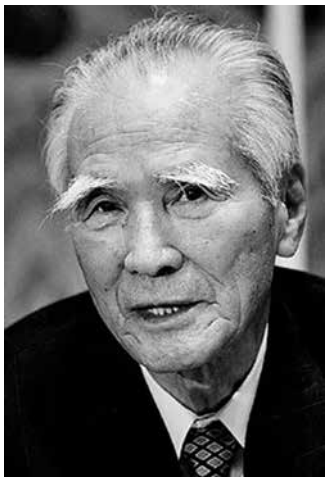
過去の教訓は？知識は？…、もはや「人災」

この遅れを取り戻すために次々に対策を打ち出すが、危機管理としてはふさわしくなく、また災害現場とズレが出ている。

今回、現地に官僚を派遣して岸田首相は「ミニ霞が関を作って素早い対応をする」と国会答弁したがまるで分かっていない。法令に縛られる官僚ではだめなのだ。彼らには職務上臨機応変には限界がある。それを破ってやるべきことを決断できて、責任もとれる政治家を現地にトップとして置かなければならないのだ。

たとえば1995年の阪神・淡路大震災の際、村山富市首相は、発災3日後に担当相として小里貞利氏を現地に派遣し、陣頭指揮を執らせた。ひとことで言えば「現場主義」に徹したのだ。

村山首相は「責任はすべて自分が持つから現地で必要だと思ったことは何でもやってくれ。法律違反というなら私が法律を変える。予算がかかるなら確保する」と小里氏を送り出した。そして、この政治決断でき



行きたいが落ち着くまで
あえて行かなかった

「天災は人間の力ではどうしようもない。しかし起きたあとのことはすべて人災だ。政治がやるべきことは、やれることは何でもやるということだ」

そこで村山氏は「自分は責任を取るということだけはできる。現地がやりたいことを何でもやらせよう。責任は自分が取る」と決めたのだった。

起きたあとのことはすべて人災―。災害対応についての政治の使命を説いた名言だ。

「防災服を着た岸田さんが官邸で現地とリモート会議をしていては時間的にも後手に回る。過去の教訓だった現場主義が分かっているのか」（前出元官僚）

また、国会で胸を張って答弁したのが支援策。

「震災対策に予備費１５００億円。できることは何でもやる」

だが、ここにも問題がある。

政府のお金は公費。使う際には使途の理由や法的・制度的制約が必ずある。予備費と聞くといかにも自由に使えそうだがそうは行かない。

たとえば新潟中越地震ではこんなことがあった。

地震で倒壊した寺がいち早く修復された。普通、国費も自治体の公費も特定の宗教関係などには早々には使えない。公共性や理由付けが必要になってくる。

しかし、この寺は地域の高齢者などが集う重要なコミュニケーションの場だった。そこで、自治体の知恵で民間からのメンバーを入れた基金制度の仕組みを作った。もはや行政ではなく民間組織なので使い道は自由だ。その基金へ公費を丸ごと入れ、メンバーらの決定で再建に資金を拠出できた。

岸田首相は、国が主導で１５００億円も確保したことを自負するが、国が使い途を決める支援金など現場のニーズとずれる。

「１５００億円を民間基金制度を作ってそこに…」などと言えば別だが、結局、災害に重要な現場主義や本当の支援が分かっていない。

「初動ミスをカバーするためなのか、最初は40億円とか、そのあとは10万円支給とか貸付とかやたらお金の拠出をアピールしているように見える」（前出国交省官僚）

まだまだある。

岸田首相が発生から14日目に現地入りした。自衛隊などを激励し、避難所2ヵ所の訪問と上空から様子を見て90分。

時間的に短いだとか、いまごろかだとか、視察は重要だとか様々な意見がある。

ただ、そもそも総理大臣が現地に入ると何が現場で生じるか。警備のために石川県警の警察官は大量に動員され、地元自治体などからも多くの職員が動員される。

石川県の被災地の市役所幹部は言う。

「警察官は本来行方不明者の捜索や安否確認を最優先に、またインフラが回復していない中での交通整理などやることはたくさんあります。市役所の職員も市民のために対応しなければならないことが山のようにあります。視察対応はそれらのかけ

がえのない時間を犠牲にしています」

阪神大震災ではときの村山首相は危機管理に長けた官房副長官らのアドバイスもあり「総理が入ったら大変なことになる。行きたいが落ち着くまであえて行かなかった」（村山氏自身の回顧）。新潟中越地震の際は第1次安倍晋三政権。安倍氏は現地に入ったことでやはり現地は警備などに人手を取られ批判された。東日本大震災の際は菅直人首相がやはり現地に入り批判を浴びた。これらの教訓を、岸田首相はまるで学んでいないのか。

陣頭指揮に立つ防災服の胸に来賓のバラ

国交省時代に東日本大震災などに当たった現在防災アドバイザーの元官僚は言う。

「たとえば、岸田首相が『被災地へ負担をかけてしまうために被災地へまだ入れない』という明確なメッセージを出して、視察をもっとあとにやるということでもよかったはず。中途半端な視察は、被災者をむしろ落胆させ、失望させる」

被災地に寄り添う気持ちがあったのかを疑うこんな行動もあった。

岸田首相は1月4日の年頭記者会見を早めに打ち切った。司会者は、「このあと（公務など）予定があるので」と理由を説明した。

ところが何とこの後、岸田首相はBSテレビ番組に出演。

「4日はまだまだ安否不明者や生き埋めになっている人も多くいる中で、地震発生から生存率が大きく下がるとされる72時間を過ぎたとはいえ緊迫していた。テレビでは震災関連の話は冒頭たったの10分強でそのあとは延々と今年の政局を話す始末。信じられない。普通この緊迫した状況の中で、テレビ出演は断る」（立憲民主党幹部）

こんなこともあった。翌5日には経済団体の新年会など3ヵ所に顔を出した。その際に防災服を着用していたのだが、その防災服の胸に招待者の赤いバラをつけて挨拶に登壇した。防災服の意味を分かっているのか。いま有事で命すら危険にさらされているからこそその陣頭指揮に立つ首相。だから着ている防災服。その胸に、何のためらいもなくお正月の会合の来賓の赤いバラをつけるなど「どういう感覚なのか信じられない」（前出立憲幹部）。意見して制する側近すらいなかったのか。

地震大国日本は、この30年で大地震をいくつも経験してきた。国民の犠牲と引き換えに得たはずの経験と教訓はこの政権には生きているのか。

（了）